

平成28年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 平成28年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比8.4%（2億6,568万4千円）減の28億8,248万6千円、歳出が、前年度比8.6%（2億4,853万3千円）減の26億3,966万7千円となり、いずれも減となりました。
- これは、前年度に道の駅整備事業が完了したため、関連する歳入・歳出が減となったことが主な要因です。
- 平成28年度決算における実質収支は、2億2,479万1千円の黒字となりました。
- 町債残高は、23億8,746万1千円となり、前年度より6,844万5千円減少しました。
- 積立金現在高は、13億6,454万3千円となり、前年度より5.8%（7,491万3千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、12億4,240万4千円となり、前年度より6.6%（7,681万6千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より3.7ポイント上昇の86.9%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

平成28年度一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	2,882,486	3,148,170	▲265,684	▲8.4
歳 出 総 額 ②	2,639,667	2,888,200	▲248,533	▲8.6
歳入歳出差引③ (①-②)	242,819	259,970	▲17,151	▲6.6
翌年度に繰り越すべき財源 ④	18,028	9,255	8,773	94.8
実 質 収 支③-④	224,791	250,715	▲25,924	▲10.3

過去10年間の実質収支の推移

(単位:百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支	196	197	240	259	475	274	216	145	251	225

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	28年度	27年度	増減額	増減率
町税	701,836	672,378	29,458	4.4
うち個人町民税	271,807	270,693	1,114	0.4
うち法人町民税	58,359	45,152	13,207	29.3
うち固定資産税	303,177	292,586	10,591	3.6
譲与税・交付金	160,996	173,090	▲12,094	▲7.0
地方交付税	987,890	1,076,996	▲89,106	▲8.3
分担金・負担金・使用料・手数料	72,862	76,313	▲3,451	▲4.5
国・県支出金	416,937	397,276	19,661	4.9
繰越金	259,970	363,829	▲103,859	▲28.5
町債	136,173	191,926	▲55,753	▲29.0
うち臨時財政対策債	95,013	131,526	▲36,513	▲27.8
その他	145,822	196,362	▲50,540	▲25.7
合計	2,882,486	3,148,170	▲265,684	▲8.4

【主な増減要因】

○町税

法人町民税、固定資産税（償却資産）をはじめ、全ての税目で増収となり、4.4%増の7億183万6千円となりました。

○譲与税・交付金

消費税の減収に伴う地方消費税交付金の減などにより、地方譲与税と各種交付金あわせて7.0%減の1億6,099万6千円となりました。

○地方交付税

公債費算入の減額や法人町民税の増収などにより普通交付税が減となったため、8.3%減の9億8,789万円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

児童の減少などに伴い、保育所保育料、学校給食費が減となったため、4.5%減の7,286万2千円となりました。

○国・県支出金

道の駅第2駐車場整備事業の実施に伴い、社会資本整備総合交付金が増となったことなどにより、4.9%増の4億1,693万7千円となりました。

○繰越金

平成27年度の決算剰余金の減少に伴い、28.5%減の2億5,997万円となりました。

○町債

臨時財政対策債の減額などにより、29.0%減の1億3,617万3千円となりました。

○その他

東日本大震災復興基金繰入金、建物災害共済金の皆減などにより、25.7%減の1億4,582万2千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		28年度	27年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	590,215	608,955	▲18,740	▲3.1
	扶助費	247,408	228,079	19,329	8.5
	公債費	227,788	233,762	▲5,974	▲2.6
物件費		395,161	386,788	8,373	2.2
補助費等		423,532	426,036	▲2,504	▲0.6
投資的経費		393,629	537,137	▲143,508	▲26.7
	普通建設事業費	393,629	537,137	▲143,508	▲26.7
	災害復旧事業費	0	0	0	-
繰出金		264,691	296,895	▲32,204	▲10.8
その他		97,243	170,548	▲73,305	▲43.0
合計		2,639,667	2,888,200	▲248,533	▲8.6

【主な増減要因】

○人件費

職員の会計間における配置換えや定年退職による若返りなどにより、3.1%減の5億9,021万5千円となりました。

○扶助費

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施により、8.5%増の2億4,740万8千円となりました。

○公債費

平成15年度下総神崎駅周辺整備事業債などの償還完了により、2.6%減の2億2,778万8千円となりました。

○物件費

情報セキュリティ強化対策事業の実施などにより、2.2%増の3億9,516万1千円となりました。

○補助費等

香取広域市町村圏事務組合負担金の減により、0.6%減の4億2,353万2千円となりました。

○投資的経費

道の駅発酵の里こうざき建設事業の完了に伴い、普通建設事業費が減少したため、26.7%減の3億9,362万9千円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の減により、10.8%減の2億6,469万1千円となりました。

○その他

財政調整基金への積立金の減などにより、43.0%減の9,724万3千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	28年度末	27年度末	増減額	増減率
町債残高	2,387,461	2,455,906	▲68,445	▲2.8
臨時財政対策債	1,728,593	1,741,612	▲13,019	▲0.7
上記以外	658,868	714,294	▲55,426	▲7.8

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
町債残高	3,144	2,906	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387
臨時財政対策債	995	1,074	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729
上記以外	2,149	1,832	1,526	1,285	1,014	815	730	762	714	658

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	28年度末	27年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,364,543	1,289,630	74,913	5.8
財政調整基金	1,242,404	1,165,588	76,816	6.6
上記以外	122,139	124,042	▲1,903	▲1.5

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立金現在高	479	577	716	839	903	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365
財政調整基金	371	474	618	696	763	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242
上記以外	108	103	98	143	140	163	166	156	124	123

7. 財政指標

○経常収支比率 86.9%

普通交付税及び臨時財政対策債の減により、前年度より 3.7 ポイント上昇して 86.9%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	94.1	91.2	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3	83.2	86.9

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 1.9% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い 1.0 ポイント上昇しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	14.0	12.1	9.4	5.7	2.7	0.9	1.9
将来負担比率	32.4	20.5	0.4	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

・道の駅第2駐車場整備事業	9,811万円
・新町松崎線道路改良事業	4,879万円
・道の駅(新)新鮮市場棟建設事業(※29年度へ一部繰越)	3,843万円
・町道古原名木線道路改良事業	2,253万円
・米沢小学校校舎等塗装事業	1,961万円
・町道大貫武田線舗装修繕工事	1,875万円
・町道本宿並木小松線舗装修繕工事	1,823万円
・道の駅駐車場防災機能整備事業	1,462万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

- 消費税率引上げによる増収分は、全額社会保障費の財源としました。

社会保障施策に要する経費.....663,488千円

【財源内訳】

国県支出金・その他特定財源	213,061千円
地方消費税交付金(社会保障財源分)	40,521千円
一般財源	409,906千円

10. 今後に向けて

- 平成28年度は、地方交付税が大幅に減額となるなど、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、道の駅第2駐車場整備などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。